

# 《 カーボンニュートラル 》

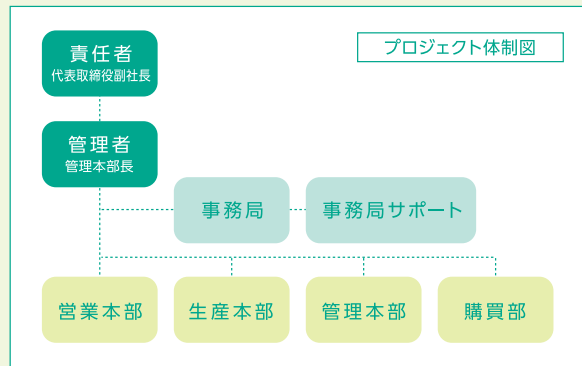
## カーボンニュートラルプロジェクト

2020年10月、政府は2013年度を基準に、温室効果ガスの排出量を2030年に46%削減、2050年に脱炭素社会の実現を目指すとして宣言しました。

当社は持続可能な社会を目指す企業として、気候変動を含む環境・社会課題並びに人材の多様性の確保を含む人材の育成を経営上の重要事項として捉え、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2022年に「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げました。

### ◆ カーボンニュートラル推進体制

本プロジェクトは代表取締役副社長を責任者とし、各部署より選出された担当者によって構成されています。また、各部署の担当者を通して現場からも意見の吸い上げを行い、事業活動と並行したカーボンニュートラルの実現に、全社一丸となって取り組みます。



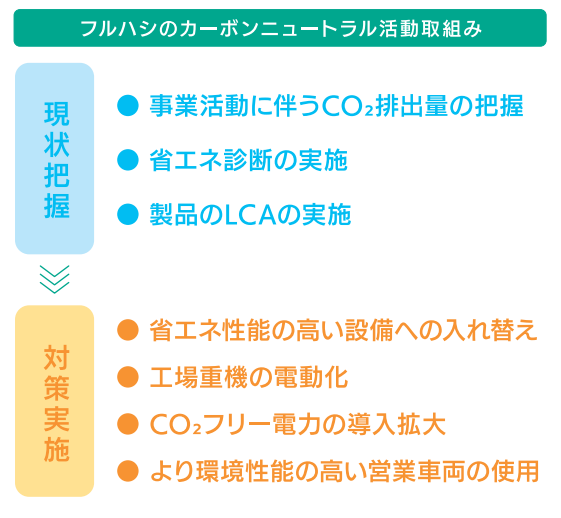
### カーボンニュートラルへの取り組みによる企業のメリット

<b>生産</b>	<b>営業</b>
●光熱費・燃料費の低減 ●生産効率の向上	●新規取引先の開拓 ●新商品やサービスの開発・販売
<b>共通</b>	
●社員のモチベーション向上・人材獲得	

### ◆ カーボンニュートラル目標とマイルストーン

当社は創業100周年となる2047年にカーボンニュートラル達成を目標としています。そこからバックキャストし、2030年のCO<sub>2</sub>排出量を2019年度比で50%削減することをマイルストーンとしています。

カーボンニュートラルプロジェクトでは、特に優先して取り組みを進めるべき事業所及び関連する事業活動を選定しました。そして、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の把握と、省エネ診断の実施をベースとし、省エネ性能が高い設備への入れ替えの推進、工場重機の電動化、CO<sub>2</sub>フリー電力の導入拡大、より環境性能の高い営業車両の使用等に取組んでまいります。



## バイオマス発電事業への参画

当社は、国内2カ所でバイオマス発電事業に参画しています。石油・石炭等の化石燃料を使用せず、木質バイオマス燃料を使用するバイオマス発電所は、周辺地域で発生する建設副産物から作られた木材チップ、樹木の間伐材、剪定枝等を利用しています。

木質バイオマスを燃焼するとCO<sub>2</sub>が排出されますが、植物の成長過程で光合成により大気中のCO<sub>2</sub>を吸収するので、排出と吸収によるCO<sub>2</sub>のプラスマイナスはゼロになります。このような炭素循環は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、大気中のCO<sub>2</sub>濃度上昇の抑制に貢献します。

### ◆ CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う株式会社シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電株式会社」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、木質廃棄物等を由来とした木質リサイクルチップとパーム椰子殻を燃料とする出力約50,000kW(発電端)の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約120,000世帯分で、CO<sub>2</sub>排出削減量は年間約15万tと環境負荷低減に貢献しています。



### ◆ 川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と合併で設立した「川崎バイオマス発電株式会社」は、2011年2月に運転を開始しました。

川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木質チップを燃料として、環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約33,000kW(発電端)で、年間で一般家庭の約38,000世帯分を発電し、CO<sub>2</sub>排出削減量は年間約12万tと、環境負荷低減に貢献しています。



### ◆ コンベアからの直接搬送

燃料チップは、発電所の貯留ピットまでコンベアで直接搬送され、そのまま電力源となるため、廃棄物のトレーサビリティが明確で、輸送時のCO<sub>2</sub>削減にもつながります。

愛知第七工場(半田)で製造された木材チップの約45%がコンベアでCEPO半田バイオマス発電所へ搬入され、これは50km離れた工場から同量を運送した場合と比較して、年間約92tのCO<sub>2</sub>排出量が削減されたことになります。川崎バイオマス発電所においても同様にジャパンバイオエナジー株式会社のチップ製造工場からコンベアでの搬送を行い、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

